



平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ

コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 安川 隆二

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	11,577	14.3	420	450.6	407	507.0	312	329.2
22年11月期第1四半期	10,129	△4.2	76	—	67	—	72	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	19.82	—
22年11月期第1四半期	4.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年11月期第1四半期	34,739	—	9,630	—	25.6	565.19
22年11月期	34,830	—	9,153	—	24.4	539.32

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 8,901百万円 22年11月期 8,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	2.50	2.50
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	4.4	600	53.2	500	14.6	440	6.3	29.15
通期	47,400	2.6	1,380	14.5	1,200	△3.0	1,060	△26.3	70.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(注2) 本連結業績予想は前回公表(平成23年1月19日公表)いたしました予想を修正しておりませんが、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響による当社グループの業績への影響があり、現在、被害状況の情報収集・確認を進めているところであります。なお、今後、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

4. その他（詳細は、添付資料の3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年11月期1Q | 17,339,200株 | 22年11月期 | 17,339,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年11月期1Q | 1,589,675株 | 22年11月期 | 1,589,675株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年11月期1Q | 15,749,525株 | 22年11月期1Q | 15,929,600株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 本資料掲載の平成23年11月期連結業績予想数値のうち、1株当たり当期純利益は、本年3月4日に取得した自己株式(653,300株)を控除し算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日～平成23年2月28日)におけるわが国経済は、新興国を中心とする景気回復を背景に、輸出の増加や企業収益改善の兆しなど景気に一部持ち直しの動きがみられたものの、円高の影響や高水準の失業率もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得支援策もあり、新設住宅着工戸数は低水準ながら回復傾向となりました。

こうしたなか、当グループは、収益力の向上をはかるため生活提案商品や環境配慮型商品を中心とする営業展開を推進し、高付加価値製品の拡販に取り組みとともに、コスト削減による競争力の強化、マーケットの新規開拓等によりシェアの確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は11,577百万円(前年同期比14.3%増)となり、営業利益は420百万円(前年同期比450.6%増)、経常利益は407百万円(前年同期比507.0%増)、四半期純利益は312百万円(前年同期比329.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

床材や建具類につきましては、快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心・安全UD(ユニバーサルデザイン)、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに引続き拡販に取り組みました。また、国産材や針葉樹植林木合板、繊維板(エコ素材MDF)などを基材に使用した環境配慮型商品の販売力強化などへ取り組みとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めました。また住宅構造材として構造用MDFの提案を一層推進いたしました。

この結果、売上高は7,629百万円、セグメント利益は413百万円となりました。

〔合板事業〕

合板は、引続き合板相場が堅調に推移するなか、輸入合板についてはJAS基準に適合した製品の品揃えや品質管理の強化・徹底をはかるとともに、針葉樹合板については国産材の活用などによる環境問題への対応に努め、またマーケットの新規開拓や高付加価値製品の拡販など積極的な営業展開に努めました。この結果、売上高は3,948百万円、セグメント利益は311百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は34,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金の減少500百万円、現金及び預金の減少233百万円、有形固定資産(機械装置等)の減少93百万円、製品の増加216百万円、原材料及び貯蔵品の増加202百万円、仕掛品の増加64百万円、投資有価証券の増加246百万円などによるものであります。

負債は25,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円減少いたしました。その主なものは、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少575百万円、長期借入金の減少111百万円、未払金の減少337百万円、支払手形及び買掛金の増加522百万円などによるものであります。

純資産は9,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円増加いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加312百万円や、その他有価証券評価差額金の増加83百万円、為替換算調整勘定の増加54百万円、少数株主持分の増加69百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少39百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、5,354百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は375百万円となり、減価償却費の計上による227百万円の増加や、売上債権の減少による500百万円の増加、たな卸資産の増加による488百万円の減少、仕入債務の増加による522百万円の増加、その他315百万円の減少などの要因から、781百万円の収入(前年同期は855百万円の収入)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による181百万円の減少や、その他14百万円の減少などの要因から、201百万円の支出(前年同期は43百万円の支出)となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による210百万円の減少、割賦債務の返済による88百万円の減少、リース債務の返済による8百万円の減少、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の減少による476百万円の減少、配当金の支払いによる39百万円の減少などの要因から、823百万円の支出(前年同期は748百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

このたびの東日本大震災の影響が少なからず想定されますが、住宅着工や合板相場、不安定な為替の動向など現状では予想し難い要因もあり、前回公表(平成23年1月19日公表)の業績予想は変更しておりません。今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

なお、東日本大震災の影響による当グループの被害状況等につきましては、後記10頁「(7) 重要な後発事象」のほか、先般公表(平成23年3月28日公表)の開示資料等をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

・「持分法に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、32百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32百万円であります。

②表示方法の変更

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,542,920	5,776,658
受取手形及び売掛金	6,701,010	7,201,790
製品	5,478,671	5,261,688
仕掛品	1,234,544	1,170,357
原材料及び貯蔵品	1,548,237	1,345,830
繰延税金資産	470,724	469,080
その他	629,337	630,971
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	21,604,845	21,855,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,823,185	1,861,835
機械装置及び運搬具(純額)	2,311,136	2,376,907
工具、器具及び備品(純額)	123,566	119,591
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産(純額)	124,542	133,425
建設仮勘定	37,670	22,005
有形固定資産合計	8,888,680	8,982,343
無形固定資産		
リース資産	10,896	11,604
その他	51,338	47,196
無形固定資産合計	62,234	58,801
投資その他の資産		
投資有価証券	3,438,032	3,191,673
長期貸付金	71,007	75,663
その他	677,475	669,330
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	4,183,514	3,933,667
固定資産合計	13,134,430	12,974,811
資産合計	34,739,275	34,830,589

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,324,689	7,802,397
短期借入金	8,669,827	9,245,032
未払法人税等	22,453	65,850
その他	1,512,982	1,963,308
流動負債合計	18,529,952	19,076,589
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	1,222,029	1,333,884
リース債務	97,074	106,665
繰延税金負債	372,076	319,024
退職給付引当金	4,420,946	4,413,136
資産除去債務	32,370	—
役員退職慰労引当金	364,780	357,720
固定負債合計	6,579,277	6,600,430
負債合計	25,109,229	25,677,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,074,836	5,802,038
自己株式	△787,482	△787,482
株主資本合計	9,016,176	8,743,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,054	76,038
繰延ヘッジ損益	△129	2,510
為替換算調整勘定	△273,654	△327,904
評価・換算差額等合計	△114,729	△249,355
少数株主持分	728,599	659,545
純資産合計	9,630,046	9,153,569
負債純資産合計	34,739,275	34,830,589

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	10,129,031	11,577,985
売上原価	7,677,912	8,666,803
売上総利益	2,451,119	2,911,181
販売費及び一般管理費	2,374,795	2,490,952
営業利益	76,323	420,228
営業外収益		
受取利息	3,501	3,624
受取配当金	10,016	9,090
受取保険金	8,628	—
為替差益	2,610	3,991
持分法による投資利益	46,044	35,285
その他	9,282	20,906
営業外収益合計	80,082	72,899
営業外費用		
支払利息	55,870	53,455
売上割引	8,389	8,849
売上債権売却損	20,120	15,769
その他	4,891	7,577
営業外費用合計	89,272	85,652
経常利益	67,133	407,475
特別利益		
保険差益	24,075	—
特別利益合計	24,075	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,370
特別損失合計	—	32,370
税金等調整前四半期純利益	91,209	375,105
法人税、住民税及び事業税	10,548	9,045
法人税等調整額	△288	△1,592
法人税等合計	10,259	7,452
少数株主損益調整前四半期純利益	—	367,652
少数株主利益	8,208	55,481
四半期純利益	72,741	312,170

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,209	375,105
減価償却費	235,897	227,714
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,800	7,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,370
受取利息及び受取配当金	△13,517	△12,714
支払利息	55,870	53,455
持分法による投資損益 (△は益)	△46,044	△35,285
売上債権の増減額 (△は増加)	569,964	500,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202,172	△488,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,033,461	522,291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,222	△29,553
その他	△774,705	△315,369
小計	914,541	836,883
利息及び配当金の受取額	28,189	24,356
利息の支払額	△51,485	△36,975
法人税等の支払額	△35,981	△42,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,263	781,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△3,805	—
有形固定資産の取得による支出	△38,066	△181,388
貸付けによる支出	△4,999	△1,920
貸付金の回収による収入	7,375	6,576
その他	△3,754	△14,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,249	△201,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△394,823	△476,204
長期借入金の返済による支出	△260,290	△210,855
割賦債務の返済による支出	△88,320	△88,320
リース債務の返済による支出	△4,964	△8,980
配当金の支払額	—	△39,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,398	△823,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,615	△243,738
現金及び現金同等物の期首残高	4,166,543	5,598,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,230,158	5,354,920

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事事業」に区分しておりますが、前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,629,404	3,948,580	11,577,985	—	11,577,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	941,913	941,913	△941,913	—
計	7,629,404	4,890,493	12,519,898	△941,913	11,577,985
セグメント利益	413,799	311,356	725,155	△304,927	420,228

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△1,822千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303,105千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、宮城県石巻市にある当社の連結子会社石巻合板工業(株)の本社及び工場が被災し、たな卸資産、建物及び機械装置等に損害が発生しました。

同社は、一部の営業活動を除き操業を停止しており、現時点では生産活動再開時期の見込みは立っておりませんが、早期の業務再開に向け生産設備の復旧に取り組んでおります。

なお、この震災による被害が当社グループの事業に及ぼす影響は、現時点では未確定です。